

# 半期報告書

(第23期中)

自 平成20年1月1日  
至 平成20年6月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

東京都千代田区神田神保町二丁目2番地

(E02949)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	35
2 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

中間監査報告書

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月19日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳴海 輝正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地
【電話番号】	03（3262）6827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地
【電話番号】	03（3262）6827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高（千円）	11,822,750	12,232,089	10,585,767	24,901,670	23,978,045
経常利益又は経常損失（△）（千円）	267,866	10,662	△55,176	476,598	48,552
中間（当期）純利益又は中間（当期） 純損失（△）（千円）	152,457	△35,234	△139,203	347,462	△96,808
純資産額（千円）	2,081,854	2,164,359	1,744,166	2,259,520	1,979,926
総資産額（千円）	9,176,268	8,887,127	7,807,584	10,017,850	8,836,813
1株当たり純資産額（円）	38,280.64	39,736.34	32,021.85	41,513.17	36,350.27
1株当たり中間（当期）純利益金額又 は中間（当期）純損失金額（△） （円）	2,787.45	△647.18	△2,555.69	6,369.68	△1,777.76
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額（円）	2,764.00	—	—	6,326.87	—
自己資本比率（％）	22.7	24.4	22.3	22.6	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	1,504,628	△910,603	△882,329	1,241,700	80,869
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△40,247	22,220	△9,609	△89,532	18,210
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△391,396	116,982	△59,770	△637,742	85,151
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（千円）	2,776,227	1,453,977	1,453,231	2,221,036	2,406,032
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	99 (14)	101 (5)	99 (23)	87 (14)	99 (27)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の第22期中、第23期中及び第22期については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間（当期）純損失であるために記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高（千円）	11,739,536	11,833,990	10,064,601	24,354,901	23,094,128
経常利益又は経常損失（△）（千円）	286,325	49,085	△41,295	519,158	125,437
中間（当期）純利益又は中間（当期） 純損失（△）（千円）	174,534	15,930	△113,664	317,663	△100,256
資本金（千円）	625,646	628,733	628,733	627,300	628,733
発行済株式総数（株）	57,235	57,319	57,319	57,280	57,319
純資産額（千円）	2,151,889	2,224,560	1,787,579	2,275,838	1,993,453
総資産額（千円）	9,221,013	8,771,243	7,673,594	9,837,299	8,664,390
1株当たり純資産額（円）	39,568.43	40,841.60	32,818.89	41,812.97	36,598.62
1株当たり中間（当期）純利益金額又は 中間（当期）純損失金額（△） （円）	3,191.10	292.61	△2,086.80	5,823.40	△1,841.09
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額（円）	3,164.26	291.87	—	5,784.26	—
1株当たり配当額（円）	1,500.00	500.00	500.00	3,000.00	1,500.00
自己資本比率（％）	23.3	25.4	23.3	23.1	23.0
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	46 (7)	51 (12)	50 (15)	48 (7)	52 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の第23期中及び第22期については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間（当期）純損失であるために記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
マーキングサプライ事業	58 (23)
その他の事業	41 (－)
合計	99 (23)

(注) 1. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を開示しているため、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントごとに従業員数を記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	50 (15)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に伴う金融市場の混乱や急速に進んだ円高・ドル安、さらには原油や原材料価格高騰などにより、企業の収益環境の悪化から民間設備投資が減速するなど、企業部門を中心に足踏み感を強めました。また、家計部門も雇用環境改善の動きが鈍るなか、ガソリンや食料品をはじめとする生活関連商品の値上げによる物価上昇に伴い個人消費が春先から伸び悩むなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、パソコンの販売台数は微増しているものの、レーザープリンタ、インクジェットプリンタともに販売は微減の状況にあり、消耗品でありますトナーカートリッジにおきましては、モノクロトナーカートリッジが微減傾向、カラートナーカートリッジが伸長傾向となっており、トナーカートリッジ全体では緩やかな伸長となっております。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格の高騰等により仕入価格が上昇することに反して、環境面を意識した安価なりサイクル商品の拡大により価格競争が進行の一途を辿り、依然として企業収益が圧迫される厳しい状況が続いております。トナーカートリッジの卸販売は、販売価格の下落に伴い、市場全体の利益は縮小傾向にあり、エンドユーザーに販売している小売店でも同様の傾向が見受けられます。

このような状況のもと、当社グループは、仕入コストの低減、管理コストの削減に努めるとともに、親会社である株式会社エフティコミュニケーションズ及び同社グループ各社の顧客基盤を最大限有効活用し、新たな販路の拡大に取り組んでまいりました。また、「お客様に喜ばれる商材」「利益の出る商材」をテーマに、新たな取扱商材の開拓に努めてまいりました。

海外では、平成20年5月、連結子会社である海伯力国際貿易（上海）有限公司が、品質マネジメントシステム及び環境マネジメントシステムのISO認証を取得し、国際基準に基づく業務レベルの向上や環境に対して積極的に配慮を行う社会的な貢献のできる企業活動を推進することにより、顧客への信頼向上を図ってまいりました。

しかしながら、前連結会計年度における当社グループ主要取引先の会社解散に起因する売上減少分をカバーするまでには至らず、売上高は前年同期を下回ることとなりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高10,585百万円（前年同期比13.5%減）となりました。売上高の減少により売上総利益が大きく落ち込み、加えて業界内での自然淘汰が進行している厳しい状況において、リスク認識のもと営業債権に対する貸倒引当金を大幅に積み増したこと等により販売費及び一般管理費が膨らみ、営業損失28百万円（前年同期は営業利益26百万円）、経常損失55百万円（前年同期は経常利益10百万円）となりました。また、特別損失として当社が保有する投資有価証券（匿名組合出資金：不動産ファンド）の評価の見直しを実施いたしました結果、米国サブプライム問題に端を発した不動産市況の悪化により出資金が返還されない可能性が高いと判断し、財務の健全性の観点から投資損失引当金を計上したこと等により、中間純損失は139百万円（前年同期は中間純損失35百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を開示しているため、前年同期比較は行っておりません。

#### (マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業では、主力商品であるトナーカートリッジやインクジェットカートリッジの売上が低迷し、商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ6,608百万円、インクジェットカートリッジ2,257百万円、MR O 436百万円、その他売上764百万円となりました。利益面では、リスク認識のもと営業債権に対する貸倒引当金を大幅に積み増したため営業費用が膨らみ、営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、当事業における売上高は10,067百万円、営業損失は21百万円となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業では、国内ではラベリング用品の売上が順調に推移し、売上高は392百万円となりました。海外では、前連結会計年度において中国香港に新たに設立した海伯力（香港）有限公司の売上が寄与し、売上高は150百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は542百万円、営業損失は12百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加と仕入債務の減少等により資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ952百万円減少（前年同期は767百万円の減少）し、当中間連結会計期間末は、1,453百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は882百万円（前年同期は910百万円の使用）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額583百万円、仕入債務の減少額550百万円、未払金の減少額276百万円があった一方で、売上債権の減少額615百万円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9百万円（前年同期は22百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期性預金の払戻による収入25百万円と貸付金の回収による収入21百万円があった一方で、定期性預金の預入による支出47百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は59百万円（前年同期は116百万円の獲得）となりました。

これは、配当金の支払額54百万円と長期借入金の返済による支出5百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	金額 (千円)
マーケティングサプライ事業	9,921,826
その他の事業	412,130
合計	10,333,956

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントごとの実績を記載しており、前中間連結会計期間は事業の種類別セグメントを開示していないため、前年同期比較は行っておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	金額 (千円)
マーケティングサプライ事業	10,046,458
その他の事業	539,309
合計	10,585,767

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントごとの実績を記載しており、前中間連結会計期間は事業の種類別セグメントを開示していないため、前年同期比較は行っておりません。

4. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アスクル株式会社	1,986,549	16.2	1,689,414	16.0

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月19日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	57,319	57,319	ジャスダック証券 取引所	—
計	57,319	57,319	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	510	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	510	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	144,743	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 144,743 資本組入額 72,372	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株引受権の行使にともなう株式の発行を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	—	57,319	—	628,733	—	366,833

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エフティコミュニケ ーションズ	東京都中央区日本橋小伝馬町10-1	27,778	48.46
有限会社エヌ・ジー・エス	東京都渋谷区大山町36番25号	3,742	6.53
永瀬 則幸	東京都渋谷区	1,851	3.23
道下 寛一	東京都日野市	950	1.66
森川 潤	東京都杉並区	815	1.42
長江 芳実	大阪府箕面市	800	1.40
和田 成史	東京都千代田区	467	0.81
和田 成史	東京都中野区	213	0.37
吉田 博	岐阜県岐阜市	202	0.35
高橋 信義	岐阜県岐阜市	201	0.35
計	—	37,019	64.58

(注) 上記のほか、自己株式が2,851株あります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,851	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,468	54,413	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	57,319	—	—
総株主の議決権	—	54,413	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が55株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数55個が含まれておりません。

### ② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地	2,851	—	2,851	4.97
計	—	2,851	—	2,851	4.97

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	28,500	23,930	20,100	20,050	23,890	22,900
最低 (円)	17,600	19,700	17,900	18,300	18,500	18,300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,546,143		1,584,933		2,516,707	
2. 受取手形及び売掛金	※2	4,142,328		3,145,876		3,759,447	
3. たな卸資産		2,164,500		2,237,451		1,653,656	
4. その他		319,949		197,262		325,388	
貸倒引当金		△180,784		△34,240		△16,114	
流動資産合計		7,992,138	89.9	7,131,284	91.3	8,239,086	93.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	86,003		76,770		81,726	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		208,011		57,734		67,356	
(2) その他		28,913	236,924	17,422	75,156	21,449	88,805
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		207,838		165,660		185,821	
(2) その他		419,789		585,114		296,872	
貸倒引当金		△55,567		△126,402		△55,499	
投資損失引当金		—	572,061	△100,000	524,372	—	427,195
固定資産合計		894,989	10.1	676,299	8.7	597,727	6.8
資産合計		8,887,127	100.0	7,807,584	100.0	8,836,813	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1. 支払手形及び買掛金		2,552,039		2,232,437		2,778,552		
2. 短期借入金		900,000		900,000		900,000		
3. 1年以内返済予定長期 借入金		8,676		1,607,944		8,676		
4. 賞与引当金		7,164		5,028		5,730		
5. その他		240,324		181,444		419,863		
流動負債合計		3,708,203	41.7	4,926,854	63.1	4,112,822	46.5	
II 固定負債								
1. 長期借入金		2,708,667		1,100,000		2,704,329		
2. 退職給付引当金		24,294		26,131		26,097		
3. その他	281,603		10,432		13,637			
固定負債合計	3,014,564	33.9	1,136,563	14.6	2,744,064	31.1		
負債合計	6,722,768	75.6	6,063,417	77.7	6,856,886	77.6		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	628,733		628,733		628,733			
2. 資本剰余金	366,833		366,833		366,833			
3. 利益剰余金	1,388,254		1,105,774		1,299,446			
4. 自己株式	△349,727		△349,727		△349,727			
株主資本合計	2,034,094	22.9	1,751,614	22.4	1,945,285	22.0		
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差 額金	1,301		△13,899		△9,674			
2. 繰延ヘッジ損益	110,369		△4,602		31,246			
3. 為替換算調整勘定	18,594		11,053		13,068			
評価・換算差額等合計	130,265	1.5	△7,448	△0.1	34,641	0.4		
純資産合計	2,164,359	24.4	1,744,166	22.3	1,979,926	22.4		
負債純資産合計	8,887,127	100.0	7,807,584	100.0	8,836,813	100.0		

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,232,089	100.0	10,585,767	100.0	23,978,045	100.0
II 売上原価		11,245,352	91.9	9,722,114	91.8	22,143,108	92.3
売上総利益		986,737	8.1	863,652	8.2	1,834,937	7.7
III 販売費及び一般管理費	※1	960,526	7.9	891,983	8.5	1,724,763	7.2
営業利益又は営業損失 (△)		26,210	0.2	△28,330	△0.3	110,174	0.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,099		3,437		6,084	
2. 受取配当金		4,856		7,011		5,670	
3. 為替差益		6,213		—		—	
4. 有価証券売却益		15,611		—		15,611	
5. 還付加算金		—		2,162		—	
6. その他		3,329	0.3	4,253	0.2	12,043	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		27,561		29,669		57,504	
2. 持分法による投資損失		20,877		11,559		42,762	
3. その他		219	0.4	2,482	0.4	763	0.4
経常利益又は経常損失 (△)		10,662	0.1	△55,176	△0.5	48,552	0.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—		527		—	
2. 投資有価証券売却益		28,676		—		28,676	
3. その他		—	0.2	—	0.0	63,410	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	817		126		2,523	
2. 貸倒引当金繰入額		54,277		—		—	
3. 投資損失引当金繰入額		—		100,000		—	
4. 減損損失	※4	—		—		116,384	
5. その他		—	0.4	3,908	1.0	539	0.5
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前中 間純損失 (△)		△15,756	△0.1	△158,683	△1.5	21,192	0.1
法人税、住民税及び事 業税		72,901		7,810		65,106	
法人税等調整額		△53,423	0.2	△27,289	△0.2	52,893	0.5
中間 (当期) 純損失 (△)		△35,234	△0.3	△139,203	△1.3	△96,808	△0.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	627,300	365,400	1,505,132	△349,727	2,148,105
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,433	1,433	—	—	2,866
剰余金の配当	—	—	△81,643	—	△81,643
中間純損失	—	—	△35,234	—	△35,234
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,433	1,433	△116,877	—	△114,011
平成19年6月30日 残高（千円）	628,733	366,833	1,388,254	△349,727	2,034,094

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	6,887	92,719	11,807	111,415	2,259,520
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,866
剰余金の配当	—	—	—	—	△81,643
中間純損失	—	—	—	—	△35,234
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△5,586	17,650	6,786	18,849	18,849
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△5,586	17,650	6,786	18,849	△95,161
平成19年6月30日 残高（千円）	1,301	110,369	18,594	130,265	2,164,359

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	628,733	366,833	1,299,446	△349,727	1,945,285
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△54,468	—	△54,468
中間純損失	—	—	△139,203	—	△139,203
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△193,671	—	△193,671
平成20年6月30日 残高（千円）	628,733	366,833	1,105,774	△349,727	1,751,614

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	△9,674	31,246	13,068	34,641	1,979,926
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△54,468
中間純損失	—	—	—	—	△139,203
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△4,224	△35,849	△2,015	△42,089	△42,089
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△4,224	△35,849	△2,015	△42,089	△235,760
平成20年6月30日 残高（千円）	△13,899	△4,602	11,053	△7,448	1,744,166

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	627,300	365,400	1,505,132	△349,727	2,148,105
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,433	1,433	—	—	2,866
剰余金の配当	—	—	△108,877	—	△108,877
当期純損失	—	—	△96,808	—	△96,808
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,433	1,433	△205,685	—	△202,819
平成19年12月31日 残高（千円）	628,733	366,833	1,299,446	△349,727	1,945,285

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	6,887	92,719	11,807	111,415	2,259,520
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,866
剰余金の配当	—	—	—	—	△108,877
当期純損失	—	—	—	—	△96,808
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△16,562	△61,472	1,261	△76,774	△76,774
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△16,562	△61,472	1,261	△76,774	△279,593
平成19年12月31日 残高（千円）	△9,674	31,246	13,068	34,641	1,979,926

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)		△15,756	△158,683	21,192
2 減価償却費		10,164	9,006	19,991
3 のれん償却額		26,001	9,622	52,002
4 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		150,153	89,029	△14,584
5 賞与引当金の増減額 (減少: △)		687	△702	△746
6 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△4,718	33	△2,915
7 投資損失引当金の増減額 (減少: △)		—	100,000	—
8 受取利息及び受取配当金		△7,956	△10,448	△11,754
9 支払利息		27,561	29,669	57,504
10 固定資産除却損		817	126	2,523
11 固定資産売却益		—	△527	—
12 有価証券売却益		△15,611	—	△15,611
13 投資有価証券売却益		△28,676	—	△28,676
14 投資有価証券評価損		—	2,930	539
15 減損損失		—	—	116,384
16 持分法による投資損失		20,877	11,559	42,762
17 売上債権の増減額 (増加: △)		532,743	615,262	915,157
18 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△250,428	△583,954	259,303
19 仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,128,906	△550,469	△909,462
20 未払金の増減額 (減少: △)		—	△276,366	—
21 破産更生債権等の増減額 (増加: △)		—	△181,358	—
22 その他		△80,274	△27,015	△121,099
小計		△763,322	△922,287	382,510
利息及び配当金の受取額		8,012	10,262	10,786
利息の支払額		△25,685	△30,423	△55,702
法人税等の支払額		△129,608	△11,806	△256,725
還付法人税等の受取額		—	71,924	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△910,603	△882,329	80,869

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期性預金の預入による支出		△6,924	△47,738	△25,434
2 定期性預金の払戻による収入		8,015	25,888	8,015
3 有価証券の取得による支出		△299,095	—	△299,095
4 有価証券の償還による収入		300,000	—	300,000
5 投資有価証券の取得による支出		△178,535	△300	△120,775
6 投資有価証券の売却による収入		204,968	—	204,968
7 有形固定資産の取得による支出		△5,022	△800	△8,540
8 有形固定資産の売却による収入		—	2,825	1,191
9 無形固定資産の取得による支出		△5,084	—	△3,780
10 貸付金の回収による収入		—	21,868	487
11 事業譲渡による収入		10,913	—	10,535
12 その他		△7,014	△11,351	△49,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,220	△9,609	18,210
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		1,100,000	—	1,100,000
2 長期借入金の返済による支出		△904,338	△5,061	△908,676
3 株式の発行による収入		2,834	—	2,834
4 配当金の支払額		△81,513	△54,709	△109,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		116,982	△59,770	85,151
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,341	△1,091	764
V 現金及び現金同等物の増減額		△767,059	△952,800	184,995
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,221,036	2,406,032	2,221,036
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,453,977	1,453,231	2,406,032

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 海伯力国際貿易（上海）有限公司 有限会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 海伯力物流（上海）有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 海伯力国際貿易（上海）有限公司 株式会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社 海伯力（香港）有限公司 なお、株式会社コスモは、当中間連結会計期間において有限会社コスモから組織変更いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 海伯力国際貿易（上海）有限公司 有限会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社 海伯力（香港）有限公司 なお、海伯力（香港）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 海伯力物流（上海）有限公司 なお、海伯力物流（上海）有限公司については、新規設立により当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 海伯力物流（上海）有限公司</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 海伯力物流（上海）有限公司 なお、海伯力物流（上海）有限公司については、当連結会計年度に新たに設立したことにより持分法を適用しております。同社は、平成19年12月に増資を行ったため当社持分割合が減少し、当連結会計年度末において非連結子会社から関連会社になっております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …通貨オプション取引 …クーポン・スワップ取引 …為替予約取引 …金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 …外貨建金銭債務 …予定取引 …借入金利息</p>	<p>④投資損失引当金 投資について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、投資について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性等を勘案して投資損失引当金を計上することとしました。 この結果、当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別損失100,000千円の増加となっております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左  ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>④</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左  ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
—————	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「還付加算金」の金額は45千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(減少:△)」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額(減少:△)」は△23,668千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権等の増減額(増加:△)」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「破産更生債権等の増減額(増加:△)」は△61,449千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は242千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,298千円</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,671千円 支払手形 1,651千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,926千円</p> <p>※2. —————</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,225千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,882千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">91,466千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">99,796千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">237,402千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">93,721千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,164千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,895千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,080千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">26,001千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">817千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	発送配達費	91,466千円	販売促進費	99,796千円	給料手当	237,402千円	地代家賃	93,721千円	賞与引当金繰入額	7,164千円	退職給付費用	9,895千円	貸倒引当金繰入額	96,080千円	のれん償却額	26,001千円	工具器具備品	817千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">89,376千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">242,757千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">103,186千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,028千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,702千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,116千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">527千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">126千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	発送配達費	89,376千円	給料手当	242,757千円	地代家賃	103,186千円	賞与引当金繰入額	5,028千円	退職給付費用	8,702千円	貸倒引当金繰入額	89,116千円	車両運搬具	527千円	工具器具備品	126千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">181,888千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">478,115千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">196,204千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,730千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,485千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">516千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">52,002千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">138千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">812千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,571千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,523千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京中央サトー製品販売株式会社 (東京都千代田区)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>114,653</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">116,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは投資先（関係会社）ごとに資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、各物件単位でグルーピングしております。</p> <p>のれんについては、東京中央サトー製品販売の業績等を鑑み、投資回収期間が長期にわたる見通しから減損損失を認識しており、遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しております。</p> <p>のれんについては、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、リース資産については0円として評価し減損しております。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は、6.5%であります。</p>	発送配達費	181,888千円	給料手当	478,115千円	地代家賃	196,204千円	賞与引当金繰入額	5,730千円	退職給付費用	18,485千円	貸倒引当金繰入額	516千円	のれん償却額	52,002千円	建物	138千円	車両運搬具	1千円	工具器具備品	812千円	ソフトウェア	1,571千円	合計	2,523千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京中央サトー製品販売株式会社 (東京都千代田区)	その他	のれん	114,653	東京都千代田区	遊休資産	リース資産	1,731	合 計			116,384
発送配達費	91,466千円																																																																											
販売促進費	99,796千円																																																																											
給料手当	237,402千円																																																																											
地代家賃	93,721千円																																																																											
賞与引当金繰入額	7,164千円																																																																											
退職給付費用	9,895千円																																																																											
貸倒引当金繰入額	96,080千円																																																																											
のれん償却額	26,001千円																																																																											
工具器具備品	817千円																																																																											
発送配達費	89,376千円																																																																											
給料手当	242,757千円																																																																											
地代家賃	103,186千円																																																																											
賞与引当金繰入額	5,028千円																																																																											
退職給付費用	8,702千円																																																																											
貸倒引当金繰入額	89,116千円																																																																											
車両運搬具	527千円																																																																											
工具器具備品	126千円																																																																											
発送配達費	181,888千円																																																																											
給料手当	478,115千円																																																																											
地代家賃	196,204千円																																																																											
賞与引当金繰入額	5,730千円																																																																											
退職給付費用	18,485千円																																																																											
貸倒引当金繰入額	516千円																																																																											
のれん償却額	52,002千円																																																																											
建物	138千円																																																																											
車両運搬具	1千円																																																																											
工具器具備品	812千円																																																																											
ソフトウェア	1,571千円																																																																											
合計	2,523千円																																																																											
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																									
東京中央サトー製品販売株式会社 (東京都千代田区)	その他	のれん	114,653																																																																									
東京都千代田区	遊休資産	リース資産	1,731																																																																									
合 計			116,384																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	57,280	39	—	57,319
合計	57,280	39	—	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

(注) 普通株式の株式数の増加39株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,643	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	27,234	利益剰余金	500	平成19年6月30日	平成19年9月18日

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	57,319	—	—	57,319
合計	57,319	—	—	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	54,468	1,000	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	27,234	利益剰余金	500	平成20年6月30日	平成20年9月25日

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	57,280	39	—	57,319
合計	57,280	39	—	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

（注）普通株式の株式数の増加39株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,643	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成19年6月30日	平成18年9月18日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	54,468	利益剰余金	1,000	平成19年12月31日	平成20年3月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 （平成19年6月30日現在）	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 （平成20年6月30日現在）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 （平成19年12月31日現在）
現金及び預金勘定 1,546,143千円	現金及び預金勘定 1,584,933千円	現金及び預金勘定 2,516,707千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 △92,165千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 △131,702千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 △110,675千円
現金及び現金同等物 1,453,977千円	現金及び現金同等物 1,453,231千円	現金及び現金同等物 2,406,032千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>6,933</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>8,737</td> <td>4,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>15,670</td> <td>6,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2,662千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,456千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,032千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>978千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,793千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	6,933	2,500	工具器具備品	13,105	8,737	4,368	合計	22,539	15,670	6,868	一年内	2,662千円	一年超	1,793千円	合計	4,456千円	支払リース料	2,120千円	減価償却費相当額	2,032千円	支払利息相当額	56千円	未経過リース料		一年内	978千円	一年超	815千円	合計	1,793千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>11,358</td> <td>1,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,105</td> <td>11,358</td> <td>1,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,793千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,793千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,310千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. ————</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,105	11,358	1,747	合計	13,105	11,358	1,747	一年内	1,793千円	一年超	—	合計	1,793千円	支払リース料	1,351千円	減価償却費相当額	1,310千円	支払利息相当額	16千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>10,047</td> <td>3,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,105</td> <td>10,047</td> <td>3,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2,679千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,129千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,343千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>81千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>978千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,304千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失については内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,105	10,047	3,058	合計	13,105	10,047	3,058	一年内	2,679千円	一年超	449千円	合計	3,129千円	支払リース料	3,472千円	減価償却費相当額	3,343千円	支払利息相当額	81千円	未経過リース料		一年内	978千円	一年超	326千円	合計	1,304千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
車両運搬具	9,433	6,933	2,500																																																																																											
工具器具備品	13,105	8,737	4,368																																																																																											
合計	22,539	15,670	6,868																																																																																											
一年内	2,662千円																																																																																													
一年超	1,793千円																																																																																													
合計	4,456千円																																																																																													
支払リース料	2,120千円																																																																																													
減価償却費相当額	2,032千円																																																																																													
支払利息相当額	56千円																																																																																													
未経過リース料																																																																																														
一年内	978千円																																																																																													
一年超	815千円																																																																																													
合計	1,793千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
工具器具備品	13,105	11,358	1,747																																																																																											
合計	13,105	11,358	1,747																																																																																											
一年内	1,793千円																																																																																													
一年超	—																																																																																													
合計	1,793千円																																																																																													
支払リース料	1,351千円																																																																																													
減価償却費相当額	1,310千円																																																																																													
支払利息相当額	16千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
工具器具備品	13,105	10,047	3,058																																																																																											
合計	13,105	10,047	3,058																																																																																											
一年内	2,679千円																																																																																													
一年超	449千円																																																																																													
合計	3,129千円																																																																																													
支払リース料	3,472千円																																																																																													
減価償却費相当額	3,343千円																																																																																													
支払利息相当額	81千円																																																																																													
未経過リース料																																																																																														
一年内	978千円																																																																																													
一年超	326千円																																																																																													
合計	1,304千円																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	60,737	65,992	5,255
合計	60,737	65,992	5,255

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	39,345
その他有価証券	
非上場株式	102,500

当中間連結会計期間末 (平成20年 6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	38,038	25,946	△12,091
その他	19,746	14,080	△5,665
合計	57,784	40,027	△17,757

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,930千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	23,133
その他有価証券	
非上場株式	2,500
匿名組合出資金	100,000

(注) その他有価証券のうち匿名組合出資金に対して、当中間連結会計期間において投資損失引当金を設定していません。

前連結会計年度末（平成19年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	40,667	32,241	△8,425
その他	19,971	16,164	△3,807
合計	60,638	48,405	△12,232

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損539千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	34,916
その他有価証券	
非上場株式	2,500
匿名組合出資金	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

当連結グループは、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）を中心としたOAサプライ品の販売を主な事業としております。

この事業にかかる売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,046,458	539,309	10,585,767	—	10,585,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,396	3,394	24,791	(24,791)	—
計	10,067,855	542,704	10,610,559	(24,791)	10,585,767
営業費用	10,089,010	554,810	10,643,821	(29,723)	10,614,098
営業利益又は営業損失 (△)	△21,155	△12,106	△33,262	4,931	△28,330

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品

(2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 従来、当社グループは、マーケティングサプライ事業の売上高及び営業利益の金額が、いずれも全セグメントに占める割合の90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、事業の種類別セグメント情報の重要性が増したことから、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の記載を行っております。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当連結グループは、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）を中心としたOAサプライ品の販売を主な事業としております。

この事業にかかる売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	39,736円34銭	32,021円85銭	36,350円27銭
1株当たり中間(当期)純損失金額(△)	△647円18銭	△2,555円69銭	△1,777円76銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△35,234	△139,203	△96,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△35,234	△139,203	△96,808
期中平均株式数(株)	54,442	54,468	54,445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月28日 (新株予約権1,136個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権980個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権510個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月28日 (新株予約権1,086個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権940個)

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,356,939		1,339,028		2,283,086	
2 受取手形	※3	75,428		71,104		77,817	
3 売掛金		3,938,307		2,916,824		3,521,889	
4 たな卸資産		2,098,830		2,177,555		1,607,313	
5 その他	※2	275,333		159,879		306,375	
貸倒引当金		△180,717		△33,500		△15,700	
流動資産合計		7,564,122	86.2	6,630,892	86.4	7,780,783	89.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	69,048		64,922		65,304	
2 無形固定資産		26,536		15,538		19,353	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		157,752		136,427		142,775	
(2) 関係会社株式		596,648		626,285		626,285	
(3) その他		413,469		641,270		299,731	
貸倒引当金		△56,335		△127,235		△55,335	
投資損失引当金		—		△314,506		△214,506	
投資その他の資産合計		1,111,535		962,241		798,950	
固定資産合計		1,207,120	13.8	1,042,702	13.6	883,607	10.2
資産合計		8,771,243	100.0	7,673,594	100.0	8,664,390	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,423,992		2,081,932		2,625,243	
2 短期借入金		900,000		900,000		900,000	
3 1年以内返済予定長期 借入金		—		1,600,000		—	
4 賞与引当金		6,072		5,028		4,900	
5 その他		213,241		166,127		404,124	
流動負債合計		3,543,306	40.4	4,753,088	61.9	3,934,268	45.4
II 固定負債							
1 長期借入金		2,700,000		1,100,000		2,700,000	
2 退職給付引当金		21,772		22,493		23,030	
3 その他		281,603		10,432		13,637	
固定負債合計		3,003,376	34.2	1,132,926	14.8	2,736,667	31.6
負債合計		6,546,682	74.6	5,886,014	76.7	6,670,936	77.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		628,733	7.2	628,733	8.2	628,733	7.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		366,833		366,833		366,833	
資本剰余金合計		366,833	4.2	366,833	4.8	366,833	4.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		17,560		17,560		17,560	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		150,200		150,200		150,200	
繰越利益剰余金		1,298,396		986,842		1,154,974	
利益剰余金合計		1,466,156	16.7	1,154,602	15.1	1,322,734	15.3
4 自己株式		△349,727	△4.0	△349,727	△4.6	△349,727	△4.0
株主資本合計		2,111,995	24.1	1,800,442	23.5	1,968,574	22.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		2,194	0.0	△8,260	△0.1	△6,367	△0.1
2 繰延ヘッジ損益		110,369	1.3	△4,602	△0.1	31,246	0.4
評価・換算差額等合計		112,564	1.3	△12,862	△0.2	24,879	0.3
純資産合計		2,224,560	25.4	1,787,579	23.3	1,993,453	23.0
負債純資産合計		8,771,243	100.0	7,673,594	100.0	8,664,390	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			11,833,990	100.0	10,064,601	100.0	23,094,128	100.0	
II 売上原価			10,946,298	92.5	9,320,059	92.6	21,473,927	93.0	
売上総利益			887,691	7.5	744,541	7.4	1,620,201	7.0	
III 販売費及び一般管理費			856,202	7.2	777,257	7.7	1,489,781	6.4	
営業利益又は営業損失 (△)			31,488	0.3	△32,715	△0.3	130,419	0.6	
IV 営業外収益	※1		45,134	0.3	26,976	0.3	59,061	0.2	
V 営業外費用	※2		27,537	0.2	35,556	0.4	64,043	0.3	
経常利益又は経常損失 (△)			49,085	0.4	△41,295	△0.4	125,437	0.5	
VI 特別利益	※3		28,676	0.2	—	—	73,676	0.3	
VII 特別損失	※4,5		54,277	0.4	102,930	1.0	218,509	0.9	
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純 損失(△)			23,485	0.2	△144,225	△1.4	△19,394	△0.1	
法人税、住民税及び事 業税		64,000		1,200		50,000			
法人税等調整額		△56,445	7,554	0.1	△31,761	△30,561	30,862	80,862	0.3
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			15,930	0.1	△113,664	△1.1	△100,256	△0.4	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	627,300	365,400	365,400	17,560	150,200	1,364,109	1,531,869	△349,727	2,174,842	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,433	1,433	1,433	—	—	—	—	—	2,866	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△81,643	△81,643	—	△81,643	
中間純利益	—	—	—	—	—	15,930	15,930	—	15,930	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,433	1,433	1,433	—	—	△65,713	△65,713	—	△62,846	
平成19年6月30日 残高 (千円)	628,733	366,833	366,833	17,560	150,200	1,298,396	1,466,156	△349,727	2,111,995	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	8,275	92,719	100,995	2,275,838
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,866
剰余金の配当	—	—	—	△81,643
中間純利益	—	—	—	15,930
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△6,081	17,650	11,568	11,568
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,081	17,650	11,568	△51,277
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,194	110,369	112,564	2,224,560

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	628,733	366,833	366,833	17,560	150,200	1,154,974	1,322,734	△349,727	1,968,574
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△54,468	△54,468	—	△54,468
中間純損失	—	—	—	—	—	△113,664	△113,664	—	△113,664
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△168,132	△168,132	—	△168,132
平成20年6月30日 残高 (千円)	628,733	366,833	366,833	17,560	150,200	986,842	1,154,602	△349,727	1,800,442

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	△6,367	31,246	24,879	1,993,453
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△54,468
中間純損失	—	—	—	△113,664
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△1,893	△35,849	△37,742	△37,742
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,893	△35,849	△37,742	△205,874
平成20年6月30日 残高 (千円)	△8,260	△4,602	△12,862	1,787,579

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	627,300	365,400	365,400	17,560	150,200	1,364,109	1,531,869	△349,727	2,174,842
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,433	1,433	1,433	—	—	—	—	—	2,866
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△108,877	△108,877	—	△108,877
当期純損失	—	—	—	—	—	△100,256	△100,256	—	△100,256
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,433	1,433	1,433	—	—	△209,134	△209,134	—	△206,267
平成19年12月31日 残高 (千円)	628,733	366,833	366,833	17,560	150,200	1,154,974	1,322,734	△349,727	1,968,574

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	8,275	92,719	100,995	2,275,838
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,866
剰余金の配当	—	—	—	△108,877
当期純損失	—	—	—	△100,256
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△14,643	△61,472	△76,116	△76,116
事業年度中の変動額合計 (千円)	△14,643	△61,472	△76,116	△282,384
平成19年12月31日 残高 (千円)	△6,367	31,246	24,879	1,993,453

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して投資損失引当金を計上することとしました。 この結果、当事業年度における損益に与えている影響額は、特別損失214,506千円の増加となっております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> <li>…通貨オプション取引</li> <li>…クーボン・スワップ取引</li> <li>…為替予約取引</li> <li>…金利スワップ取引</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>…外貨建金銭債務</li> <li>…予定取引</li> <li>…借入金利息</li> </ul> </li> </ul>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	(3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	(3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
前中間会計期間まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間における「関係会社株式」の金額は108,788千円であります。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,054千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,745千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,059千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. —————
※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 5,942千円	※3. —————	※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,227千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
※1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。 受取利息 2,448千円 受取配当金 13,254千円 有価証券売却益 15,611千円	※1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。 受取利息 2,335千円 受取配当金 15,409千円	※1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。 受取利息 4,054千円 受取配当金 13,913千円 有価証券売却益 15,611千円 経営指導料収入 17,091千円								
※2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。 支払利息 27,320千円	※2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。 支払利息 29,539千円	※2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。 支払利息 57,079千円								
※3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 28,676千円	※3. —————	※3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 14,680千円 投資有価証券売却益 28,676千円 保険解約益 30,319千円								
※4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 54,277千円	※4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。 投資損失引当金繰入額 100,000千円	※4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 138千円 工具器具備品 22千円 ソフトウェア 1,571千円 投資損失引当金繰入額 214,506千円								
※5. —————	※5. —————	※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="1023 1086 1434 1211"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>1,731</td> </tr> </tbody> </table> 遊休資産について、各物件単位でグループピングしております。遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、0円として評価し減損しております。	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都千代田区	遊休資産	リース資産	1,731
場所	用途	種類	金額 (千円)							
東京都千代田区	遊休資産	リース資産	1,731							
6. 減価償却実施額 有形固定資産 3,166千円 無形固定資産 4,231千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 2,685千円 無形固定資産 3,814千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 6,750千円 無形固定資産 7,868千円								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>6,933</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>8,737</td> <td>4,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>15,670</td> <td>6,868</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	6,933	2,500	工具器具備品	13,105	8,737	4,368	合計	22,539	15,670	6,868	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>11,358</td> <td>1,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,105</td> <td>11,358</td> <td>1,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,105	11,358	1,747	合計	13,105	11,358	1,747	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>10,047</td> <td>3,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,105</td> <td>10,047</td> <td>3,058</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,105	10,047	3,058	合計	13,105	10,047	3,058
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	9,433	6,933	2,500																																							
工具器具備品	13,105	8,737	4,368																																							
合計	22,539	15,670	6,868																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	13,105	11,358	1,747																																							
合計	13,105	11,358	1,747																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	13,105	10,047	3,058																																							
合計	13,105	10,047	3,058																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2,662 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,793 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,456 千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	2,662 千円	一年超	1,793 千円	合計	4,456 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,793 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,793 千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,793 千円	一年超	—	合計	1,793 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2,679 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>449 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,129 千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	2,679 千円	一年超	449 千円	合計	3,129 千円																						
一年内	2,662 千円																																									
一年超	1,793 千円																																									
合計	4,456 千円																																									
一年内	1,793 千円																																									
一年超	—																																									
合計	1,793 千円																																									
一年内	2,679 千円																																									
一年超	449 千円																																									
合計	3,129 千円																																									
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,120 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,032 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,120 千円	減価償却費相当額	2,032 千円	支払利息相当額	56 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,351 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,310 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,351 千円	減価償却費相当額	1,310 千円	支払利息相当額	16 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,472 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,343 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>81 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,472 千円	減価償却費相当額	3,343 千円	支払利息相当額	81 千円																						
支払リース料	2,120 千円																																									
減価償却費相当額	2,032 千円																																									
支払利息相当額	56 千円																																									
支払リース料	1,351 千円																																									
減価償却費相当額	1,310 千円																																									
支払利息相当額	16 千円																																									
支払リース料	3,472 千円																																									
減価償却費相当額	3,343 千円																																									
支払利息相当額	81 千円																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. ————	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>978 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>815 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,793 千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	978 千円	一年超	815 千円	合計	1,793 千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>978 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>326 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,304 千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	978 千円	一年超	326 千円	合計	1,304 千円																												
一年内	978 千円																																									
一年超	815 千円																																									
合計	1,793 千円																																									
一年内	978 千円																																									
一年超	326 千円																																									
合計	1,304 千円																																									
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失については内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。																																								

## (有価証券関係)

前中間会計期間末（平成19年6月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成20年6月30日現在）及び前事業年度末（平成19年12月31日現在）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	40,841円60銭	32,818円89銭	36,598円62銭
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額（△）	292円61銭	△2,086円80銭	△1,841円09銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	291円87銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間（当期）純損失金額			
中間純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	15,930	△113,664	△100,256
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	15,930	△113,664	△100,256
期中平均株式数（株）	54,442	54,468	54,455
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	137	—	—
（うち新株予約権）	(137)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権980個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権510個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月28日 (新株予約権1,086個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権940個)

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成20年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………27,234千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年9月25日

(注) 平成20年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその他の添付書類

事業年度（第22期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月20日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月12日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月20日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月12日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。